

第7回 ITバブルの崩壊と2000年代の経済

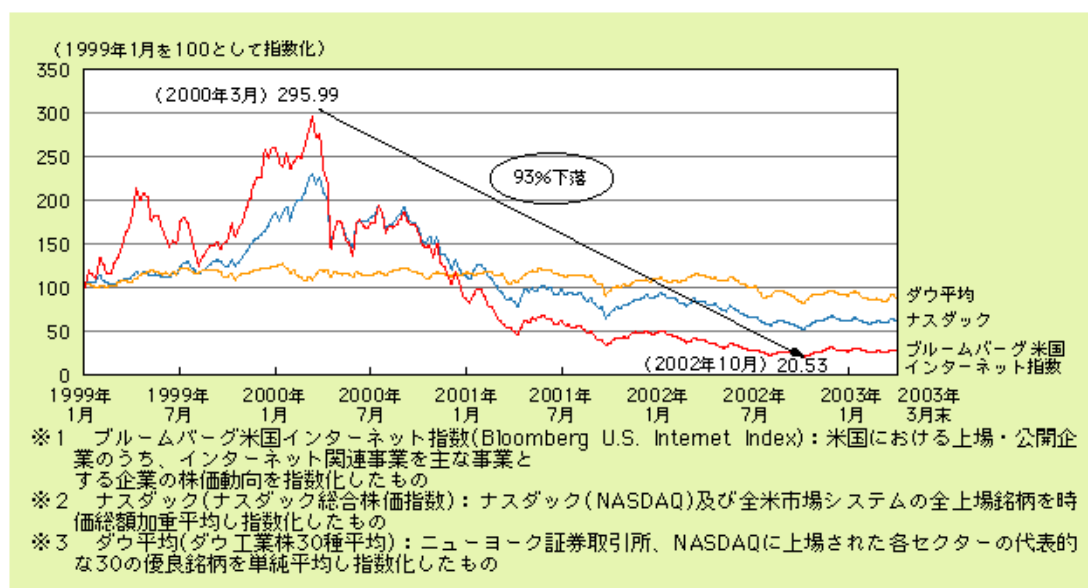
1、アメリカのITバブル崩壊とIT産業

(1) ITバブルとその崩壊

アメリカの経済成長が続いた1990年代後半、情報通信産業の急激な発展と、それに過大な期待を寄せた投資家の過剰投資はインターネット関連企業の実需投資や株式投資の異常な高潮をもたらした。いわゆるITバブル現象である¹。多くのIT関連ベンチャーが設立され、1999年から2000年初め頃をピークに株価が異常に上昇したが、2000年春頃、バブルははじけた。

インターネット関連企業の株価は、1990年代を通じてバブル的な要因も含め上昇基調にあったが、2000年3月をピークに下降へと転じ、また、新興企業が多数上場しているNASDAQ（ナスダック）でも同様の推移をみせている。情報通信産業等に支えられたアメリカ株価は上昇から下降基調へと転換し、いわゆる、ITバブルが崩壊した²。

図7-1 米国の主な株価指数の推移（平成15年版「情報通信白書」より）



¹ インターネットで商業用に用いられるドメインの".com"からドットコムバブルと呼ばれることも多い。

² 2000年4月、NASDAQに店頭公開しているベンチャー企業の株価が軒並み急落した。書籍のネット販売で2000万人もの顧客を有し99年には16億ドルもの売り上げを記録したAmazon.comでさえ、99年12月11日時点のピーク時株価106ドルが、8月20日現在では40ドル程度まで下落した。

2001 年には、1990 年代後半以降に新規参入した通信事業者のうち、中小の事業者を中心として、連邦破産法第 11 章に基づく資産保全・再建手続申請を行う会社が現れた。

表 7-1 米国連邦破産法に基づく資産保全・再建手続申請を行った主な通信事業者（2001～2002 年度）

破綻時期	会社名	主な業種	
2001 年	4月 ウィンスター	FWA	
	5月 テリジェント	FWA	
	6月 PSI ネット	ISP	
	8月	コバッド・コミュニケーションズ	DSL
		リズムス・ネットコネクションズ	DSL
	9月	エキサイトアットホーム	ISP
エクソダス・コミュニケーションズ		データセンタ	
2002 年	1月 グローバルクロッシング	長距離、国際	
	2月 グローバルスター	国際衛星通信	
	4月 ウィリアムズ・コミュニケーションズ	光回線卸	
	6月 XO コミュニケーションズ	データ・長距離	
	7月 ワールドコム(現 MCI)	長距離、国際	
	11月 ジュニユイティ	ISP	
2003 年	3月 iPCS	携帯電話	

また、2002 年に入り、1 月には、長距離通信事業における売上高がアメリカ第 5 位で新興事業者の代表格といわれたグローバルクロッシングが、また同年 7 月には、長距離通信事業における売上高がアメリカ第 2 位で、世界中にインターネットバックボーン回線を保有するワールドコム（現 MCI）が再建手続申請を行った。売上高 213 億ドル、資産 1,070 億ドル、負債 410 億ドルのワールドコムの再建手続申請は、アメリカ史上最大規模のものであった。

アメリカにおいて IT バブルが崩壊し情報通信産業が低迷した要因は
 アメリカ経済全体の低迷、情報通信機器・サービスへの需要の一巡
 過剰な通信需要の見直しによる多額の企業設備投資、活発な M&A（買収・
 合併）による有利子負債の増加
 1996 年連邦通信法改正による多数企業の新規参入に伴う過当競争等
 などがその要因として考えられる。



『アメリカ IT 神話の崩壊』（NHK スペシャル、2001.7.10）

（２）アメリカ経済の回復と IT 産業

2002 年に入りアメリカ経済は、IT バブルの崩壊とも表される 2001 年の不況からの回復を示した。米国の実質 GDP は 2001 年 10 - 12 月期にそれまで 3 四半期続いたマイナス成長を脱し年率 2.7% 成長となった。

在庫需要が一巡し、情報通信機器・サービスへの需要が再開されたこと
上記のような IT 産業、情報通信企業の整理、統廃合による再建
などがその要因として考えられる。

例えば、IT バブル崩壊により連邦破産法第 11 章に基づき資産保全・再建手続申請を行った新興事業者のうち、FWA 事業者のテリジェントは 2002 年 9 月、光回線卸事業者のウィリアムズ・コミュニケーションズは 2002 年 10 月、データ・長距離通信事業者の XO コミュニケーションズは 2003 年 1 月、それぞれ連邦破産法第 11 章の適用が終了し再建が進んでいる。

表 7-2 米国の主要通信事業者の決算状況

事業者		2001 年(対前年比)		2002 年(対前年比)	
長距離通信事業者 ¹	売上高	677 億ドル	(-14.4%)	645 億ドル	(-4.7%)
	最終損益	85 億ドル	(136.1%)	- 125 億ドル	(-)
地域通信事業者 ²	売上高	1,372 億ドル	(-3.5%)	1,332 億ドル	(-2.9%)
	最終損益	100 億ドル	(-58.3%)	112 億ドル	(12.0%)

1 AT&T、スプリントの合計

2 ベライゾンコミュニケーションズ、SBC コミュニケーションズ、ベルサウスの合計

3 会計期間は1月～12月

(各社資料により作成)

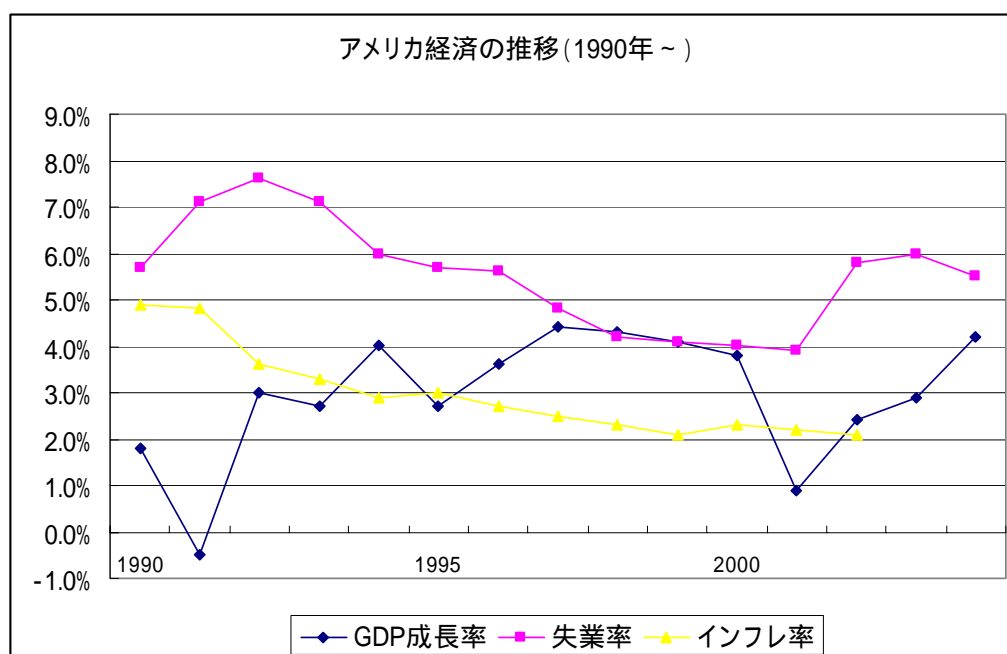
（３）IT 投資と経済成長

2002 年に勢いを取り戻したアメリカ経済は 2% 以上で成長したが、それ以前の成長とは違い IT 産業の動きは成長要因とはならなかった。2001 年から 2002 年にかけて 2 年間での IT 部門全体の収益の落ち込みは、その前の 4 年間の収益増に匹敵した。1990 年代後半の投資主導型の経済成長とは違い、2002 年の経済成長は個人消費の伸びや、民間在庫の変動、政府支出によるものだったのである。

表6-3 IT産業の実質経済成長への寄与度

	実質GDP成長率	ITの寄与度	その他の産業の寄与度
1997年	4.5	1.5	3.0
1998年	5.0	1.6	3.4
1999年	4.2	1.5	2.7
2000年	4.7	1.1	3.6
2001年	0.1	0.1	0.0
2002年	2.3	0.1	2.2
2003年	2.9	0.8	2.1

アメリカ国勢調査および経済分析局(BEA)のデータに基づき推定



2003年に入り投資情勢は変化をはじめ、企業のIT投資は回復傾向に向かった。そのため経済成長におけるIT投資の寄与度も回復してきている。しかしながら「ニュー・エコノミー論」が想定したように技術革新＝サプライサイドの再構築＝リストラクチャリングのみが経済成長の大きな要因とはならないことが、ITバブルとその崩壊によって証明され、IT産業自身がリストラに直面することになったのである。その結果、1990年代の景気回復期前半に表れた「雇用なき景気回復」の現象が再び現出することになった。

2、日本の未成熟 IT バブルとその崩壊

日本の情報通信産業は、1995年（平成7年）から2001年（平成13年）にかけて、市場規模が79兆円から123兆円へ拡大するなど、バブル崩壊以降低迷する我が国経済を牽引・下支えしてきた。しかしながら、欧米と同様、パソコン、携帯電話等の情報通信機器・サービスの需要一巡、欧米における情報通信産業低迷の影響、当該産業を取り巻く構造的な変化等により、2000年（平成12年）から2001年（平成13年）にかけて情報通信企業の業績は悪化した。

特に、90年代末にアメリカで「ドットコム企業」に代表されるネット系のビジネスのバブル現象が生じたのに呼応して日本でもソフトバンクや光通信に象徴されるインターネット企業の乱立が始まり、その多くが首都圏を中心に活動を展開していった³。

「渋谷ビットバレー」とはこのように上記の地域にネットビジネスが集積している現状から生じた言葉である。1994年ごろから創業しはじめた起業家、プログラマーたちが自然発生的に集うようになって1999年ごろから仲間内で「渋谷をシリコンバレーに」を合い言葉に「ビットバレー（Bit Valley）」⁴の名称を使うようになったのであって、ハイテク工業団地のような特定の地域を指すものではない。そしてこのビジネスに出資する金融・証券業界、投資家（いわゆるベンチャーキャピタル）やマスコミからも脚光を浴びるようになり、⁵インターネットがあればなんでもビジネスになる、アイデアと技術力で上場が可能になるという幻想、実体のともなわない局地的短期的なバブル現象が生じた⁶。

³ 2001年に富士通総研、経済産業省、ビットバレー・アソシエーション、東京都産業労働局が共同発表した『東京のネット企業実態調査』によると、東京都区部には2001年2月末時点で1,541社のネット企業³が存在、都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷）に都区部全体の7割近くとなる1,061社が立地、なかでも港区と渋谷区には都区部全体の4割近くが集中している。さらに創業年度で見ると、都心5区のうち1994年以降の創業をしたいわゆる「ネットベンチャー」は638社で全体の6割を超し、その多くが赤坂、六本木、渋谷地区に集積している（「ネットベンチャー」の占める比率は70%）『東京のネット企業実態調査』2頁。

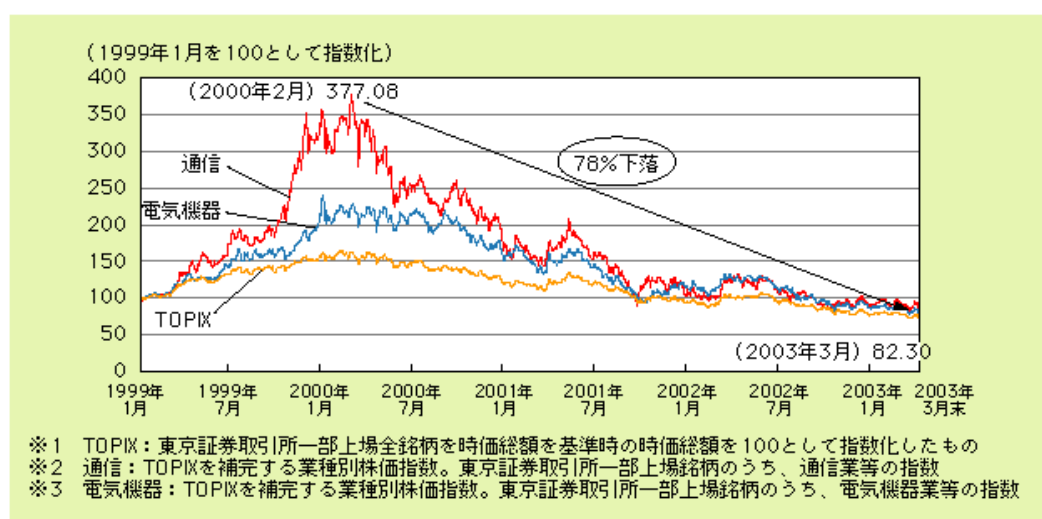
⁴ Bit Valleyの語源であるが渋谷の渋い=Bitと情報量の単位をかけあわせ、谷=Valleyで銘々されたと言われ、語呂合わせの点ではSOHOと同じものである。

⁵ その渋谷ビットバレーバブルの象徴が2000年2月に六本木のクラブ、ヴェルファーレで行われた「ビットバレー」の会合であり、「ビットバレー」の起業家2000人もが「集結」、ソフトバンクの孫正義社長から、石原慎太郎東京都知事、日本銀行速水優総裁、ヴェルファーレを運営するエイベックス会長やナスダック・ジャパンの社長までもが顔を見せた。実体のないバブル現象を象徴する「事件」であったと言える。

⁶ この「渋谷ビットバレー」現象は地方にも広がり、99年末には大阪市内で関西版ビットスタイルが開催されたのをはじめ福岡県博多市で、翌年に神奈川県鎌倉市、北海道札幌、千葉、埼玉、岩手といった全国各地でいわゆる「ネットベンチャー」たちの集会が行われているが、あくまでも集会に終わってしまったという意味で「ビットバレー」は渋谷を中

そして実体のないバブルは当然のように崩壊する、2000年に入ってからアメリカから始まったネットバブルの崩壊、IT不況は、日本のネット系ベンチャー企業の株価も暴落させ、2000年2月には「ネットバブル」の象徴であったソフトバンク、光通信など、東証マザーズ上場銘柄の株が大幅下落し日本の「未成熟ネットバブル」(『日経ビジネス』(日本経済新聞社 2000.12 による命名)は崩壊したのである。

図2 日本における情報通信産業の株価指数の推移(平成15年版「情報通信白書」より)



2002年に入り、情報通信機器、サービスへの需要は、ブロードバンド需要の急増、カメラ付き携帯電話等の新しい機器・サービスへの需要増により持ち直しが始まった。そしてその市場規模は2003年には126兆円(対前年比6.3%増)となり、2001年と比べても5.7%の増加となった。

これは、2003年後半の景気持ち直しを背景に、企業収益の回復や資本ストック調整の進展を受けて各産業の設備投資が増加し、特に電子計算機・同附属装置、無線電気通信機器への投資が増加したことによる。

また、情報通信企業は、リストラ等を含む積極的な構造改革を行っており、日本の情報通信産業の業績の回復のひとつの要因になっている⁷。

心とした首都圏に限定される局地的短期的なバブル現象なのである。

⁷ 2001年から2002年にかけて大手情報通信産業は大規模なリストラを行った。代表的なものが富士通が2001年から行ったもので、国内外での20,000人に及ぶ人員削減を実施。対象は情報処理、通信、電子デバイスの全生産部門にわたり、約5千人の従業員も配置転換をせまられ、「全工場の従業員の生活が一変する」(富士通労働組合)ことになった。